

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		374,125,452		
有価証券		8,691,643		
前払金		339,823		
未収収益		9,981,172		
未収入金		252,320,743		
	流動資産合計			645,458,833
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,185,315			
建物減価償却累計額	2,966,332	5,218,983		
工具器具備品	10,534,410			
工具器具備品減価償却累計額	7,087,099	3,447,311		
	有形固定資産合計			8,666,294
2 無形固定資産				
ソフトウェア		42,724,553		
	無形固定資産合計			42,724,553
3 投資その他の資産				
金銭信託		10,748,017,148		
投資有価証券		5,668,565,111		
	投資その他の資産合計			16,416,582,259
	固定資産合計			16,467,973,106
	資産合計			17,113,431,939
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		136,079,581		
預り補助金等		66,308,387		
支払備金		503,257		
未払金		575,089,125		
未払費用		10,570		
預り金		540,448		
	流動負債合計			778,531,368
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	51,369,310			
資産見返補助金等	21,537	51,390,847		
給付準備金				
給付原資準備金	16,036,239,100			
付利準備金	125,121,900			
調整準備金	122,020,732	16,283,381,732		
	固定負債合計			16,334,772,579
	負債合計			17,113,303,947
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		105,071		
積立金		22,921		
	利益剰余金合計			127,992
	純資産合計			127,992
	負債純資産合計			17,113,431,939

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	835,732		
運用諸費	5,295,840		
運用損失	45,738		
国庫返還金	10,570		
給付準備金繰入	3,064,922,574		
支払備金繰入	233,578	3,071,344,032	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	76,628,607		
法定福利費・福利厚生費	10,454,778		
その他人件費	1,065,257		
業務委託費	254,673,684		
賃借料	1,246,347		
減価償却費	17,983,493		
保守・修繕費	22,041,315		
水道光熱費	4,489		
通信運搬費	3,462,155		
旅費交通費	1,053,271		
消耗品費	44,232		
備品費	127,405		
その他	10,481,118	399,266,151	
一般管理費			
役員報酬	10,696,981		
給与・賞与及び手当	22,938,113		
法定福利費・福利厚生費	5,388,548		
退職給付費用	114,582		
その他人件費	1,275,227		
賃借料	21,697,888		
減価償却費	1,123,861		
保守・修繕費	754,650		
水道光熱費	711,462		
通信運搬費	3,840,112		
旅費交通費	1,498,614		
消耗品費	1,316,997		
備品費	14,258		
諸謝金	264,266		
その他	10,161,856	81,797,415	
雑損		131,680	
経常費用合計		3,552,539,278	
経常収益			
運営費交付金収益		459,971,406	
運用収益			
受取利息	16,552		
有価証券利息	75,686,662		
金銭信託運用収益	1,245,003,205	1,320,706,419	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,750,637,613	1,750,637,613	
資産見返運営費交付金戻入		19,172,005	
資産見返補助金等戻入		4,662	
雑益		2,116,486	
経常収益合計		3,552,608,591	
経常利益		69,313	
臨時損失			
固定資産除却損		69,313	
当期純利益		0	
当期総利益		0	

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	835,732
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	334,477,209
人件費支出	126,100,179
その他業務支出	131,680
運用収入	74,306,559
運営費交付金収入	554,796,000
国庫補助金等収入	1,758,712,962
国庫補助金等返還による支出	25,307,916
その他業務収入	2,050,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,903,013,159</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	1,477,929,010
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	456,240,254
有価証券の償還による収入	296,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	9,655,975
その他の支出	271,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,647,596,565</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	255,416,594
資金期首残高	<u>118,708,858</u>
資金期末残高	<u><u>374,125,452</u></u>

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成22年9月14日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益

-

-

利益処分額
積立金

-

-

行政サービス実施コスト計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	3,071,344,032		
その他業務費	399,266,151		
一般管理費	81,797,415		
雑損	131,680		
臨時損失	69,313	3,552,608,591	
(控除)自己収入等			
運用収益	1,320,706,419		
雑益	2,116,486	1,322,822,905	
業務費用合計			2,229,785,686
引当外賞与見積額			691,025
引当外退職給付増加見積額			1,654,000
行政サービス実施コスト			2,228,822,711

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等(これらの添付書類を含む)において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-------|
| 1.建物 | 8～18年 |
| 2.工具器具備品 | 4～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経管第3483号)第4に基づき計上しております。

6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
9,708,702円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
69,980,260円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 374,125,452円
現金及び預金残高 374,125,452円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、4,906,064円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法(以下、「基金法」という。)(平成14年法律第127号)第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	9	9	-
(2) 金銭信託	10,748	10,748	-
(3) 投資有価証券	5,669	5,866	197

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日)第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

【追加情報】

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,185,315	-	-	8,185,315	2,966,332	638,727	5,218,983	
	工具器具備品	11,096,926	130,599	693,115	10,534,410	7,087,099	1,685,338	3,447,311	
	計	19,282,241	130,599	693,115	18,719,725	10,053,431	2,324,065	8,666,294	
無形固定資産	ソフトウェア	97,361,984	9,525,376	-	106,887,360	64,162,807	16,783,289	42,724,553	注1
投資その他の資産	金銭信託	8,473,185,868	2,526,116,820	251,285,540	10,748,017,148	-	-	10,748,017,148	注2
	投資有価証券	4,939,729,610	728,893,193	57,692	5,668,565,111	-	-	5,668,565,111	注2
	計	13,412,915,478	3,255,010,013	251,343,232	16,416,582,259	-	-	16,416,582,259	
合 計	13,529,559,703	3,264,665,988	252,036,347	16,542,189,344	74,216,238	19,107,354	16,467,973,106		

注1.「ソフトウェア」-当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム及び電子情報提供システムの機能追加等によるものであります。

注2.「金銭信託、投資有価証券」-当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は運用損失及び勘定間調整によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第93回利付国庫債券(20年)他)	8,503,151	8,691,643	8,691,643	188,492	
貸借対照表計上額合計				8,691,643		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	2,113,045,643	2,101,931,154	2,105,293,511	-	
	政府保証債(道路債券)	3,489,506,983	3,502,289,461	3,494,194,780	-	
	事業債(東京電力社債)	69,071,780	69,078,687	69,076,820	-	
	計	5,671,624,406	5,673,299,302	5,668,565,111	-	
貸借対照表計上額合計				5,668,565,111		

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	22,921	-	22,921	注1
前中期目標期間繰越積立金	105,071	-	-	105,071	
合 計	105,071	22,921	-	127,992	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	50,910,962	-	-	-	-	-	50,910,962	
平成21年度	-	554,796,000	459,971,406	9,655,975	-	469,627,381	85,168,619	
合 計	50,910,962	554,796,000	459,971,406	9,655,975	-	469,627,381	136,079,581	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	459,971,406
	資産見返運営費交付金	9,655,975
	資本剰余金	-
	計	469,627,381
合 計	469,627,381	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 481,195,246 (一般管理費: 81,797,415、業務費: 399,266,151、雑損: 131,680) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 19,107,354 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 2,116,486 (雑収: 2,116,486) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 481,195,246 - 19,107,354 - 2,116,486 = 459,971,406

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	50,910,962
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	85,168,619

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,750,637,613	-	1,750,637,613	
合 計	1,750,637,613	-	1,750,637,613	

6. セグメント情報(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	-	835,732	-	835,732	-	835,732
運用諸費	5,295,840	-	-	5,295,840	-	5,295,840
運用損失	-	45,738	-	45,738	-	45,738
給付準備金繰入	3,054,636,364	10,286,210	-	3,064,922,574	-	3,064,922,574
業務費	-	-	399,266,151	399,266,151	-	399,266,151
一般管理費	-	-	81,797,415	81,797,415	-	81,797,415
その他事業費	11,102,293	233,578	131,680	11,467,551	11,091,723	375,828
計	3,071,034,497	11,401,258	481,195,246	3,563,631,001	11,091,723	3,552,539,278
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	459,971,406	459,971,406	-	459,971,406
運用収益	1,320,396,884	309,535	-	1,320,706,419	-	1,320,706,419
補助金等収益	1,750,637,613	-	-	1,750,637,613	-	1,750,637,613
資産見返負債戻入	-	-	19,176,667	19,176,667	-	19,176,667
その他事業収入	-	11,091,723	2,116,486	13,208,209	11,091,723	2,116,486
計	3,071,034,497	11,401,258	481,264,559	3,563,700,314	11,091,723	3,552,608,591
事業損益	-	-	69,313	69,313	-	69,313
・総資産額						
金銭信託	10,748,017,148	-	-	10,748,017,148	-	10,748,017,148
投資有価証券	5,668,565,111	-	-	5,668,565,111	-	5,668,565,111
その他	479,544,642	25,860,053	191,444,985	696,849,680	-	696,849,680
計	16,896,126,901	25,860,053	191,444,985	17,113,431,939	-	17,113,431,939

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理24.0円、受給権者経理0.1円、業務経理3.8円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、1,654,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、691,025円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		13,218,459,158	3,064,974,175	51,601	16,283,381,732	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	13,145,470,977	2,866,969,835	0	16,012,440,812	
	受給権者経理	13,926,137	9,872,151	0	23,798,288	
	小計	13,159,397,114	2,876,841,986	0	16,036,239,100	
付利準備金	被保険者経理	7,921	125,113,979	0	125,121,900	
調整準備金	被保険者経理	57,961,275	62,552,550	51,601	120,462,224	
	受給権者経理	1,092,848	465,660	0	1,558,508	
	小計	59,054,123	63,018,210	51,601	122,020,732	
合 計		13,218,459,158	3,064,974,175	51,601	16,283,381,732	

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	835,732
合 計	835,732

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 835,732円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,146,804,951	
有価証券		4,638,286,667	
前払金		2,016,243	
未収収益		77,596,330	
未収保険料		1,530,825,000	
未収入金		413,583,976	
	流動資産合計		<u>8,809,113,167</u>
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,919,921		
建物減価償却累計額	<u>7,404,376</u>	13,515,545	
工具器具備品	26,085,966		
工具器具備品減価償却累計額	<u>17,417,718</u>	<u>8,668,248</u>	
	有形固定資産合計		22,183,793
2 無形固定資産			
ソフトウェア		110,542,100	
	無形固定資産合計		<u>110,542,100</u>
3 投資その他の資産			
金銭信託		77,938,812,137	
投資有価証券		41,105,370,493	
	投資その他の資産合計	<u>119,044,182,630</u>	
	固定資産合計		<u>119,176,908,523</u>
	資産合計		<u>127,986,021,690</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		325,242,789	
支払備金		92,576,297	
未払金		1,261,701,739	
未払費用		303,042	
預り金		1,329,796	
未経過保険料		1,898,568,610	
仮受金		239,206	
	流動負債合計		3,579,961,479
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	132,702,300		
資産見返補助金等	<u>23,593</u>	132,725,893	
給付準備金			
給付原資産準備金	122,114,320,727		
付利準備金	907,222,806		
調整準備金	<u>1,251,492,791</u>	<u>124,273,036,324</u>	
	固定負債合計		<u>124,405,762,217</u>
	負債合計		127,985,723,696
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		237,568	
積立金		60,426	
	利益剰余金合計		<u>297,994</u>
	純資産合計		<u>297,994</u>
	負債純資産合計		<u>127,986,021,690</u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	390,789,918		
運用諸費	38,420,904		
運用損失	13,454,922		
給付準備金繰入	22,261,255,323		
支払備金繰入	46,112,651	22,750,033,718	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	192,526,259		
法定福利費・福利厚生費	26,267,215		
その他人件費	2,622,028		
業務委託費	649,949,193		
賃借料	3,067,763		
減価償却費	47,484,808		
保守・修繕費	54,244,003		
水道光熱費	11,051		
通信運搬費	8,527,886		
旅費交通費	2,592,529		
消耗品費	108,863		
備品費	313,595		
その他	26,780,451	1,014,495,644	
一般管理費			
役員報酬	26,879,619		
給与・賞与及び手当	57,639,368		
法定福利費・福利厚生費	13,626,939		
退職給付費用	282,767		
その他人件費	3,137,709		
賃借料	53,387,874		
減価償却費	2,665,866		
保守・修繕費	1,856,819		
水道光熱費	1,750,561		
通信運搬費	9,448,637		
旅費交通費	3,687,351		
消耗品費	3,240,483		
備品費	35,083		
諸謝金	650,228		
その他	25,003,358	203,292,662	
雑損		197,011,000	
	経常費用合計		24,164,833,024
経常収益			
運営費交付金収益		1,162,440,472	
保険料収入		13,307,666,520	
運用収益			
受取利息	114,748		
有価証券利息	610,186,452		
金銭信託運用収益	9,028,090,428	9,638,391,628	
付利準備金戻入		58,700	
資産見返運営費交付金戻入		50,314,858	
資産見返補助金等戻入		5,521	
雑益		6,125,030	
	経常収益合計		24,165,002,729
	経常利益		169,705
臨時損失			
固定資産除却損			169,705
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	143,013,293
一時金の給付による支出	247,778,100
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	847,495,688
人件費支出	316,998,328
その他業務支出	136,184
保険料収入	13,189,281,190
運用収入	603,507,684
運営費交付金収入	1,407,388,000
その他業務収入	5,349,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,650,104,529</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	6,145,070,990
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,900,724,226
有価証券の償還による収入	3,511,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	23,763,624
その他の支出	1,997,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,560,056,081</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	1,090,048,448
資金期首残高	<u>1,056,756,503</u>
資金期末残高	<u><u>2,146,804,951</u></u>

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成22年9月14日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益

-

-

利益処分額
積立金

-

-

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	22,750,033,718		
その他業務費	1,014,495,644		
一般管理費	203,292,662		
雑損	197,011,000		
臨時損失	169,705	24,165,002,729	
(控除)自己収入等			
保険料収入	13,307,666,520		
運用収益	9,638,391,628		
付利準備金戻入	58,700		
雑益	6,125,030	22,952,241,878	
業務費用合計			1,212,760,851
引当外賞与見積額			1,208,001
引当外退職給付増加見積額			4,157,000
行政サービス実施コスト			1,209,811,852

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
 - 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	8～18年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
 - 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
 - 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
 - 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
 - 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- (重要な会計方針の変更)
該当ありません。
- (表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
24,393,988円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
175,895,194円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 2,146,804,951円
現金及び預金残高 2,146,804,951円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、12,331,380円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法(以下、「基金法」という。)(平成14年法律第127号)第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	4,638	4,638	-
(2) 金銭信託	77,939	77,939	-
(3) 投資有価証券	41,105	42,536	1,430

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日)第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

【追加情報】

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当ありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,919,921	-	-	20,919,921	7,404,376	1,611,142	13,515,545	
	工具器具備品	27,461,612	321,340	1,696,986	26,085,966	17,417,718	4,336,787	8,668,248	
	計	48,381,533	321,340	1,696,986	47,005,887	24,822,094	5,947,929	22,183,793	
無形固定資産	ソフトウェア	244,962,489	23,442,284	-	268,404,773	157,862,673	44,202,745	110,542,100	注1
投資その他の資産	金銭信託	62,359,849,942	15,578,962,195	-	77,938,812,137	-	-	77,938,812,137	注2
	投資有価証券	36,354,778,332	5,163,999,993	413,407,832	41,105,370,493	-	-	41,105,370,493	注2
	計	98,714,628,274	20,742,962,188	413,407,832	119,044,182,630	-	-	119,044,182,630	
合 計	99,007,972,296	20,766,725,812	415,104,818	119,359,593,290	182,684,767	50,150,674	119,176,908,523		

注1. 「ソフトウェア」 - 当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム及び電子情報提供システムの機能追加等によるものであります。

注2. 「金銭信託、投資有価証券」 - 当期増加額の主な要因は年金給付等準備金を積み立てるため、保険料を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は運用損失及び勘定間の調整によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	4,610,662,848	4,638,286,667	4,638,286,667	27,623,819	
貸借対照表計上額合計				4,638,286,667		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	15,322,665,117	15,242,068,846	15,266,450,714	-	
	政府保証債(道路債券)	25,304,018,911	25,396,710,539	25,338,012,016	-	
	事業債(東京電力社債)	500,871,220	500,921,313	500,907,763	-	
	計	41,127,555,248	41,139,700,698	41,105,370,493	-	
貸借対照表計上額合計				41,105,370,493		

3. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	60,426	-	60,426	注1
前中期目標期間繰越積立金	237,568	-	-	237,568	
合 計	237,568	60,426	-	297,994	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	104,058,885	-	-	-	-	-	104,058,885	
平成21年度	-	1,407,388,000	1,162,440,472	23,763,624	-	1,186,204,096	221,183,904	
合 計	104,058,885	1,407,388,000	1,162,440,472	23,763,624	-	1,186,204,096	325,242,789	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,162,440,472
	資産見返運営費交付金	23,763,624
	資本剰余金	-
	計	1,186,204,096
合 計	1,186,204,096	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,218,112,306 (一般管理費: 203,292,662、業務費: 1,014,495,644、雑損: 324,000) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 50,150,674 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 5,521,160 (雑収: 5,521,160) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 1,218,112,306 - 50,150,674 - 5,521,160 = 1,162,440,472

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	104,058,885	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
	計	104,058,885	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	221,183,904	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
	計	221,183,904	

5. セグメント情報(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
・事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	235,476,300	155,313,618	-	390,789,918	-	390,789,918
運用諸費	38,420,904	-	-	38,420,904	-	38,420,904
運用損失	-	13,454,922	-	13,454,922	-	13,454,922
給付準備金繰入	20,219,678,177	2,041,577,146	-	22,261,255,323	-	22,261,255,323
業務費	-	-	1,014,495,644	1,014,495,644	-	1,014,495,644
一般管理費	-	-	203,292,662	203,292,662	-	203,292,662
その他事業費	2,388,488,229	46,112,651	324,000	2,434,924,880	2,191,801,229	243,123,651
計	22,882,063,610	2,256,458,337	1,218,112,306	26,356,634,253	2,191,801,229	24,164,833,024
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	1,162,440,472	1,162,440,472	-	1,162,440,472
保険料収入	13,307,666,520	-	-	13,307,666,520	-	13,307,666,520
運用収益	9,573,734,520	64,657,108	-	9,638,391,628	-	9,638,391,628
資産見返負債戻入	-	-	50,320,379	50,320,379	-	50,320,379
その他事業収入	662,570	2,191,801,229	5,521,160	2,197,984,959	2,191,801,229	6,183,730
計	22,882,063,610	2,256,458,337	1,218,282,011	26,356,803,958	2,191,801,229	24,165,002,729
事業損益	-	-	169,705	169,705	-	169,705
・総資産額						
金銭信託	77,938,812,137	-	-	77,938,812,137	-	77,938,812,137
投資有価証券	41,105,370,493	-	-	41,105,370,493	-	41,105,370,493
その他	3,126,714,053	5,347,381,130	467,743,877	8,941,839,060	-	8,941,839,060
計	122,170,896,683	5,347,381,130	467,743,877	127,986,021,690	-	127,986,021,690

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

(2) 受給権者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(3) 業務経理については、特農業者老齢年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理179.1円、受給権者経理17.7円、業務経理9.5円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、4,157,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、1,208,001円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		102,011,839,701	22,271,646,923	10,450,300	124,273,036,324	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	98,629,800,635	18,858,876,430	0	117,488,677,065	
	受給権者経理	2,721,563,721	1,904,079,941	0	4,625,643,662	
	小計	101,351,364,356	20,762,956,371	0	122,114,320,727	
付利準備金	被保険者経理	58,430	907,223,076	58,700	907,222,806	
調整準備金	被保険者経理	394,466,696	453,578,773	10,391,600	837,653,869	
	受給権者経理	265,950,219	147,888,703	0	413,838,922	
	小計	660,416,915	601,467,476	10,391,600	1,251,492,791	
合 計		102,011,839,701	22,271,646,923	10,450,300	124,273,036,324	

(注) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	143,011,818
一時金給付費	247,778,100
合 計	390,789,918

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 390,789,918円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,880,080,522	
前払金		258,035	
未収収益		659,827	
農地売買貸借等勘定貸付金		1,724,147,671	
未収入金	168,809,073		
貸倒引当金	89,934,826	78,874,247	
	流動資産合計		3,684,020,302
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	46,764,893		
建物減価償却累計額	14,967,534		
建物減損損失累計額	17,192,722	14,604,637	
構築物	235,766		
構築物減価償却累計額	67,689		
構築物減損損失累計額	168,076	1	
工具器具備品	45,699,926		
工具器具備品減価償却累計額	31,890,641	13,809,285	
土地	43,696,304		
土地減損損失累計額	18,064,255	25,632,049	
	有形固定資産合計		54,045,972
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		159,646,931	
	無形固定資産合計		159,870,411
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,751,666	
未収財源措置予定額		385,480,000,000	
	投資その他の資産合計	385,537,751,666	
	固定資産合計		385,751,668,049
	資産合計		389,435,688,351
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		160,027,128	
一年以内返済長期借入金		71,280,000,000	
未払金		9,772,174	
未払費用		665,251	
預り金		1,226,020	
仮受金		638,250,332	
	流動負債合計		72,089,940,905
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	186,413,617		
資産見返補助金等	1,560,330	187,973,947	
長期借入金			
民間資金借入金		314,200,000,000	
	固定負債合計		314,387,973,947
	負債合計		386,477,914,852
純資産の部			
資本剰余金			
損益外減損損失累計額		18,064,255	
	資本剰余金合計		18,064,255
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,805,082,994	
積立金		150,510	
当期末処理損失		829,395,750	
(うち当期総損失		829,395,750)
	利益剰余金合計		2,975,837,754
	純資産合計		2,957,773,499
	負債純資産合計		389,435,688,351

損 益 計 算 書
(旧年金勘定)
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	140,227,994,084		
保険料還付金	21,578,620		
長期借入関係費	88,095,000	140,337,667,704	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	146,799,850		
法定福利費・福利厚生費	19,923,282		
その他人件費	5,195,280		
業務委託費	1,044,453,491		
減価償却費	60,341,229		
保守・修繕費	48,913,641		
通信運搬費	63,923,724		
旅費交通費	153,950		
消耗品費	211,850		
諸謝金	385,000		
その他	51,575,543	1,441,876,840	
一般管理費			
役員報酬	23,921,239		
給与・賞与及び手当	51,295,519		
法定福利費・福利厚生費	12,415,883		
退職給付費用	255,644		
その他人件費	2,844,081		
賃借料	48,391,824		
減価償却費	3,597,250		
保守・修繕費	1,683,063		
水道光熱費	1,586,743		
通信運搬費	8,564,430		
旅費交通費	3,342,285		
消耗品費	2,937,238		
備品費	31,800		
諸謝金	589,377		
その他	22,663,518	184,119,894	
財務費用			
支払利息	4,576,291,512	4,576,291,512	
雑損		6,426,735	
経常費用合計			146,546,382,685
経常収益			
運営費交付金収益		1,552,210,112	
貸付金利息収入		122,794,976	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	123,162,288,000	123,162,288,000	
財源措置予定額収益		20,760,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		63,906,308	
資産見返補助金等戻入		367,858	
雑益		53,492,573	
経常収益合計			145,715,059,827
経常損失			831,322,858
臨時損失			
固定資産除却損		335,687	335,687
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,262,795	2,262,795
当期純損失			829,395,750
当期総損失			829,395,750

キャッシュ・フロー計算書
 (旧年金勘定)
 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	67,969,627,776
老齢年金の給付による支出	71,932,597,488
一時金の給付による支出	390,351,737
特例脱退一時金の給付による支出	2,004,200
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	1,305,761,316
人件費支出	254,586,579
その他業務支出	107,777,151
運用収入	161,123,599
運営費交付金収入	1,719,760,000
国庫補助金等収入	123,162,288,000
その他業務収入	139,708,116
小 計	16,779,826,532
利息の支払額	4,576,291,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,356,118,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	672,290,354
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	19,947,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,342,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	83,100,000,000
長期借入金の返済による支出	62,340,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,760,000,000
資金増加額	56,224,702
資金期首残高	1,823,855,820
資金期末残高	1,880,080,522

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成22年9月14日)

		(単位:円)
当期末処理損失		829,395,750
当期総損失	829,395,750	
損失処理額		
積立金取崩額	829,395,750	<u>829,395,750</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	140,337,667,704		
その他業務費	1,441,876,840		
一般管理費	184,119,894		
財務費用	4,576,291,512		
雑損	6,426,735		
臨時損失	335,687	146,546,718,372	
<hr/>			
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	122,794,976		
雑益	53,492,573		
臨時利益	2,262,795	178,550,344	
<hr/>			
業務費用合計			146,368,168,028
引当外賞与見積額			3,103,591
引当外退職給付増加見積額			3,522,000
行政サービス実施コスト			<u>146,361,542,437</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 - 1.建物 3～18年
 - 2.工具器具備品 4～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
19,098,466円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
149,028,148円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	1,880,080,522円
現金及び預金残高	1,880,080,522円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、10,447,828円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 農地売買貸借等勘定貸付金	1,724	1,724	-
(2) 未収財源措置予定額	385,480	392,118	6,638
(3) 一年以内返済長期借入金	(71,280)	(71,912)	(632)
(4) 民間資金借入金	(314,200)	(320,208)	(6,006)

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年厚生・農林省令第1号)第3条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(2) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(3) 一年以内返済長期借入金、(4) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【追加情報】

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

千葉県柏市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【追加情報】

賃貸等不動産の時価等の開示について、当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引期末残高	摘 要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,764,893	-	-	46,764,893	14,967,534	1,757,093	17,192,722	14,604,637	
	構築物	235,766	-	-	235,766	67,689	-	168,076	1	
	工具器具備品	48,765,140	291,269	3,356,483	45,699,926	31,890,641	6,183,992	-	13,809,285	
	計	95,765,799	291,269	3,356,483	92,700,585	46,925,864	7,941,085	17,360,798	28,413,923	
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	18,064,255	25,632,049	
有形固定資産合計	計	139,462,103	291,269	3,356,483	136,396,889	46,925,864	7,941,085	35,425,053	54,045,972	
無形固定資産	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	-	223,480	
	ソフトウェア	346,332,975	19,656,339	-	365,989,314	206,342,383	55,997,394	-	159,646,931	注1
	計	346,556,455	19,656,339	-	366,212,794	206,342,383	55,997,394	-	159,870,411	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,751,666	-	-	57,751,666	-	-	-	57,751,666	
	未収財源措置予定額	364,720,000,000	83,100,000,000	62,340,000,000	385,480,000,000	-	-	-	385,480,000,000	注2
	計	364,777,751,666	83,100,000,000	62,340,000,000	385,537,751,666	-	-	-	385,537,751,666	
合 計		365,263,770,224	83,119,947,608	62,343,356,483	386,040,361,349	253,268,247	63,938,479	35,425,053	385,751,668,049	

注1.「ソフトウェア」-当期増加額の主な要因は基幹業務記録システム及び電子情報提供システムの機能追加等によるものであります。

注2.「未収財源措置予定額」-当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	2,393,653,516	-	669,505,845	-	1,724,147,671	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合 計	2,393,653,516	-	669,505,845	-	1,724,147,671	

(注)当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	98,100,000,000	-	-	98,100,000,000	1.255	平成25年6月	
山梨中央銀行	19,380,000,000	-	580,000,000	18,800,000,000	1.010	平成25年2月	注1
琉球銀行	3,900,000,000	-	-	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
北洋銀行	12,700,000,000	-	12,700,000,000	-	-	平成23年2月	注1
みなと銀行	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	1.095	平成24年2月	
農林中央金庫	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
神奈川県信連	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1.118	平成24年2月	
足利小山信用金庫	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	1.102	平成24年2月	
シンジケートローン	58,500,000,000	-	-	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	58,000,000,000	-	58,000,000,000	-	-	平成23年2月	注1、3
シンジケートローン	21,800,000,000	-	-	21,800,000,000	1.188	平成25年2月	注4
シンジケートローン	-	83,100,000,000	-	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注5
合 計	302,380,000,000	83,100,000,000	71,280,000,000	314,200,000,000	1.166		

注1. 当期減少額は、流動負債(一年以内返済長期借入金)への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱東京UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか118社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注5. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	190,055,316	21,246,243	168,809,073	111,495,277	21,560,451	89,934,826	
一般債権	190,055,316	21,246,243	168,809,073	111,495,277	21,560,451	89,934,826	注1、2
合 計	190,055,316	21,246,243	168,809,073	111,495,277	21,560,451	89,934,826	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」- 当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額()	18,064,255	-	-	18,064,255	
計	18,064,255	-	-	18,064,255	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	150,510	-	150,510	注1
前中期目標期間繰越積立金	3,998,838,701	-	193,755,707	3,805,082,994	注2
計	3,998,838,701	150,510	193,755,707	3,805,233,504	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	12,424,848	-	-	-	-	-	12,424,848	
平成21年度	-	1,719,760,000	1,552,210,112	19,947,608	-	1,572,157,720	147,602,280	
合 計	12,424,848	1,719,760,000	1,552,210,112	19,947,608	-	1,572,157,720	160,027,128	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,552,210,112
	資産見返運営費交付金	19,947,608
	資本剰余金	-
	計	1,572,157,720
合 計	1,572,157,720	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,626,378,705 (一般管理費: 184,119,894、業務費: 1,441,876,840、雑損: 381,971) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 63,938,479 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 10,230,114 (雑収: 10,230,114) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 1,626,378,705 - 63,938,479 - 10,230,114 = 1,552,210,112

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	123,162,288,000	-	123,162,288,000	
合 計	123,162,288,000	-	123,162,288,000	

9. セグメント情報 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
・事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	140,227,994,084	-	140,227,994,084	-	140,227,994,084
業務費	-	1,441,876,840	1,441,876,840	-	1,441,876,840
一般管理費	-	184,119,894	184,119,894	-	184,119,894
その他事業費	115,718,384	381,971	116,100,355	-	116,100,355
財務費用	4,576,291,512	-	4,576,291,512	-	4,576,291,512
計	144,920,003,980	1,626,378,705	146,546,382,685	-	146,546,382,685
事業収益					
運営費交付金収益	-	1,552,210,112	1,552,210,112	-	1,552,210,112
貸付金利息収入	122,794,976	-	122,794,976	-	122,794,976
補助金等収益	123,162,288,000	-	123,162,288,000	-	123,162,288,000
財源措置予定額収益	20,760,000,000	-	20,760,000,000	-	20,760,000,000
資産見返負債戻入	-	64,274,166	64,274,166	-	64,274,166
その他事業収入	43,262,459	10,230,114	53,492,573	-	53,492,573
計	144,088,345,435	1,626,714,392	145,715,059,827	-	145,715,059,827
事業損益	831,658,545	335,687	831,322,858	-	831,322,858
・総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	1,724,147,671	-	1,724,147,671	-	1,724,147,671
未収財源措置予定額	385,480,000,000	-	385,480,000,000	-	385,480,000,000
その他	1,790,754,583	440,786,097	2,231,540,680	-	2,231,540,680
計	388,994,902,254	440,786,097	389,435,688,351	-	389,435,688,351

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理1,134.2円、業務経理12.7円であります。

平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、3,522,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、3,103,591円であります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位: 円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	67,948,353,115
老齢年金給付費	71,887,285,032
一時金給付費	392,355,937
合 計	140,227,994,084

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 120,674,490,406円、借入金 18,649,927,462円、自己財源 903,576,216円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金			90,103,577	
農地等割賦売渡債権	163,755,697			
貸倒引当金	-		163,755,697	
農地等取得資金貸付金	1,770,719,809			
貸倒引当金	10,010,013		1,760,709,796	
前払金			44,493	
未収収益			32,605,848	
未収入金			1,000,000	
	流動資産合計			2,048,219,411
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	22,933,032			
建物減価償却累計額	5,447,125			
建物減損損失累計額	17,201,691		284,216	
構築物	262,683			
構築物減価償却累計額	75,416			
構築物減損損失累計額	187,266		1	
工具器具備品	6,475,422			
工具器具備品減価償却累計額	4,768,998		1,706,424	
土地	29,009,692			
土地減損損失累計額	11,992,741		17,016,951	
	有形固定資産合計			19,007,592
2 無形固定資産				
電話加入権			78,520	
ソフトウェア			3,789,442	
	無形固定資産合計			3,867,962
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,307,746	
破産・更生債権等	97,702,483			
貸倒引当金	80,970,173		16,732,310	
	投資その他の資産合計			44,040,056
	固定資産合計			66,915,610
	資産合計			2,115,135,021
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務			79,497,282	
未払金			6,824,909	
未払費用			659,827	
預り金			202,133	
	流動負債合計			87,184,151
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	5,039,922			
資産見返補助金等	699,068		5,738,990	
長期借入金				
旧年金勘定借入金			1,724,147,671	
	固定負債合計			1,729,886,661
	負債合計			1,817,070,812
純資産の部				
資本剰余金				
損益外減損損失累計額			11,992,741	
	資本剰余金合計			11,992,741
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			296,963,223	
積立金			1,501,377	
当期末処分利益			11,592,350	
(うち当期総利益			11,592,350)	
	利益剰余金合計			310,056,950
	純資産合計			298,064,209
	負債純資産合計			2,115,135,021

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	29,452,449		
法定福利費・福利厚生費	3,720,219		
業務委託費	15,377,964		
減価償却費	3,023,602		
保守・修繕費	315,000		
通信運搬費	3,630		
旅費交通費	522,260		
消耗品費	191,000		
諸謝金	200,000		
その他	588,404	53,394,528	
一般管理費			
役員報酬	3,807,313		
給与・賞与及び手当	8,164,203		
法定福利費・福利厚生費	1,867,371		
退職給付費用	43,607		
その他人件費	490,414		
賃借料	8,344,331		
減価償却費	493,474		
保守・修繕費	290,212		
水道光熱費	273,608		
通信運搬費	1,476,787		
旅費交通費	576,320		
消耗品費	506,476		
備品費	5,484		
諸謝金	101,629		
その他	3,907,939	30,349,168	
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	122,794,976	122,794,976	
雑損		50,640	
経常費用合計			<u>206,589,312</u>
経常収益			
運営費交付金収益		80,277,240	
農地等割賦利息収入		5,695,222	
貸付金利息収入		65,820,027	
補助金等収益			
利子補給金	54,343,478	54,343,478	
資産見返運営費交付金戻入		3,362,321	
資産見返補助金等戻入		208,858	
雑益		2,036,020	
経常収益合計			<u>211,743,166</u>
経常利益			<u>5,153,854</u>
臨時損失			
固定資産除却損		54,103	54,103
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		6,492,599	6,492,599
当期純利益			<u>11,592,350</u>
当期総利益			<u><u>11,592,350</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	33,134,498
人件費支出	46,805,266
その他業務支出	50,640
運用収入	78,460,301
農地売渡代金等収入	655,323,540
運営費交付金収入	109,031,000
国庫補助金等収入	58,516,980
その他業務収入	1,140,420
小 計	822,481,837
利息の支払額	161,123,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	661,358,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	104,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入金の返済による支出	672,290,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,290,354
資金減少額	11,036,841
資金期首残高	101,140,418
資金期末残高	90,103,577

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成22年9月14日)

		(単位:円)
当期末処分利益		11,592,350
当期総利益	11,592,350	
利益処分額		
積立金	11,592,350	<u>11,592,350</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	53,394,528		
一般管理費	30,349,168		
財務費用	122,794,976		
雑損	50,640		
臨時損失	54,103	206,643,415	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	5,695,222		
貸付金利息収入	65,820,027		
雑益	2,036,020		
臨時利益	6,492,599	80,043,868	
業務費用合計			126,599,547
引当外賞与見積額			1,628,991
引当外退職給付増加見積額			588,000
行政サービス実施コスト			127,640,538

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～17年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
 3,755,052円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
 24,893,998円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 資金の期末残高 90,103,577円
 現金及び預金残高 90,103,577円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、1,745,228円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 農地等割賦売渡債権	164		
貸倒引当金	-		
	164	164	-
(2) 農地等取得資金貸付	1,771		
貸倒引当金	10		
	1,761	1,761	-
(3) 破産・更生債権等	98		
貸倒引当金	81		
	17	17	-
(4) 旧年金勘定借入金	(1,724)	(1,724)	-

(注)負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)農地等割賦売渡債権、(2)農地等取得資金貸付金、(3)破産・更生債権等
 これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」(平成15年2月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年厚生・農林省令第1号)第3条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

【追加情報】

金融商品の時価等の開示について、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

千葉県柏市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【追加情報】

賃貸等不動産の時価等の開示について、当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引期末残高	摘 要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,933,032	-	-	22,933,032	5,447,125	45,133	17,201,691	284,216	
	構築物	262,683	-	-	262,683	75,416	-	187,266	1	
	工具器具備品	6,966,720	50,224	541,522	6,475,422	4,768,998	585,592	-	1,706,424	
	計	30,162,435	50,224	541,522	29,671,137	10,291,539	630,725	17,388,957	1,990,641	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	11,992,741	17,016,951	
有形固定資産合計	計	59,172,127	50,224	541,522	58,680,829	10,291,539	630,725	29,381,698	19,007,592	
無形固定資産	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	-	78,520	
	ソフトウェア	29,314,874	54,501	-	29,369,375	25,579,933	2,886,351	-	3,789,442	注1
	計	29,393,394	54,501	-	29,447,895	25,579,933	2,886,351	-	3,867,962	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,307,746	-	-	27,307,746	-	-	-	27,307,746	
	破産・更生債権等	114,968,537	-	17,266,054	97,702,483	-	-	-	97,702,483	
	貸倒引当金()	94,411,815	-	13,441,642	80,970,173	-	-	-	80,970,173	
	計	47,864,468	-	3,824,412	44,040,056	-	-	-	44,040,056	
合 計	136,429,989	104,725	4,365,934	132,168,780	35,871,472	3,517,076	29,381,698	66,915,610		

注1. 「ソフトウェア」- 当期増加額の主な要因は給与システムの機能追加等によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	199,268,823	-	35,513,126	-	-	-	163,755,697	
農地等取得資金貸付金	2,380,235,836	-	609,516,027	-	-	-	1,770,719,809	
破産・更生債権等	114,968,537	-	10,258,387	7,007,667	-	-	97,702,483	
合 計	2,694,473,196	-	655,287,540	7,007,667	-	-	2,032,177,989	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	2,393,653,516	-	669,505,845	1,724,147,671	5.5	平成36年11月	
計	2,393,653,516	-	669,505,845	1,724,147,671	-		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	199,268,823	35,513,126	163,755,697	-	-	-	
一般債権	199,268,823	35,513,126	163,755,697	-	-	-	
農地等取得資金貸付金	2,495,204,373	626,782,081	1,868,422,292	104,480,452	13,500,266	90,980,186	注1
一般債権	2,355,731,950	600,415,708	1,755,316,242	11,970	11,970	-	
貸倒懸念債権	24,503,886	9,100,319	15,403,567	10,056,667	46,654	10,010,013	
破産・更生債権等	114,968,537	17,266,054	97,702,483	94,411,815	13,441,642	80,970,173	
合 計	2,694,473,196	662,295,207	2,032,177,989	104,480,452	13,500,266	90,980,186	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額()	11,992,741	-	-	11,992,741	
計	11,992,741	-	-	11,992,741	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	1,501,377	-	1,501,377	注1
前中期目標期間繰越積立金	296,963,223	-	-	296,963,223	
計	296,963,223	1,501,377	-	298,464,600	

注1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	50,848,247	-	-	-	-	-	50,848,247	
平成21年度	-	109,031,000	80,277,240	104,725	-	80,381,965	28,649,035	
合 計	50,848,247	109,031,000	80,277,240	104,725	-	80,381,965	79,497,282	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	80,277,240
	資産見返運営費交付金	104,725
	資本剰余金	-
	計	80,381,965
合 計	80,381,965	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 83,794,336 (一般管理費: 30,349,168、業務費: 53,394,528、雑損: 50,640) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 3,517,076 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 20(雑収: 20) 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 83,794,336 - 3,517,076 - 20 = 80,277,240

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものです。
	計	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものです。
	計	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農地売渡業務等円滑化対策補給金	54,343,478	-	54,343,478	
合 計	54,343,478	-	54,343,478	